

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	昭和化学工業株式会社
【英訳名】	Showa Chemical Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 健藏
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号(目黒山手通ビル)
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 堀内 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号(目黒山手通ビル)
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 堀内 稔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 昭和化学工業株式会社大阪支店 (大阪府北区堂山町1番5号(三共梅田ビル))

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,870,108	5,858,285	7,724,578
経常利益 (千円)	169,669	261,604	185,896
四半期(当期)純利益 (千円)	56,614	142,571	65,868
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	262,534	220,301	334,897
純資産額 (千円)	3,013,425	3,253,669	3,084,426
総資産額 (千円)	10,947,402	11,511,979	10,576,604
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.46	13.76	6.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.5	28.1	29.1

回次	第87期 第3四半期連結 会計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.46	4.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社ならびに連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、経済・金融政策の効果などにより、緩やかな回復を続けているものの、円安に伴う輸入原材料価格上昇や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動長期化などにより、予断を許さない状況が続いております。

当業界におきましては、燃料価格高止まりによる製造原価上昇など、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような中、当社グループは、売上目標達成のため積極的な拡販活動を展開すると同時に、全社規模でのコストダウンに尽力するなど、各種施策を推進し利益確保に努めましたが、競合メーカーの攻勢に加え、海外に向けた新規拡販費用及び燃料価格高止まりによる製造原価上昇などの影響により、厳しい状況で推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高58億58百万円（前年同期比0.2%減）、経常利益2億61百万円（同54.2%増）、四半期純利益1億42百万円（同151.8%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

#### 濾過助剤

当期間におきましては、国内市場での競合メーカーとの競争激化の一方で、海外市場への販売が売上に貢献しました。この結果、売上高は32億33百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

#### 建材・充填材

当期間におきましては、土木工事事業向け製品の売上が減少しましたが、各種充填材の売上が増加しました。この結果、売上高は11億35百万円（同2.8%増）となりました。

#### 化成品

当期間におきましては、各種塩素剤の売上が減少しました。この結果、売上高は10億43百万円（同5.5%減）となりました。

#### その他の製品

当期間におきましては、スポットで発生する製品などが売上に貢献しました。この結果、売上高は4億46百万円（同14.0%増）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、総額60百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,979,000	11,979,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,979,000	11,979,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	11,979,000	-	598,950	-	527,529

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,861,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,065,000	10,065	-
単元未満株式	普通株式 53,000	-	-
発行済株式総数	11,979,000	-	-
総株主の議決権	-	10,065	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式960株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
昭和化学工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	983,000	-	983,000	8.2
白山工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	486,000	-	486,000	4.1
東興パーライト工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	392,000	-	392,000	3.3
計	-	1,861,000	-	1,861,000	15.5

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,608,715	1,679,102
受取手形及び売掛金	2,287,377	2,608,999 <sup>3</sup>
商品及び製品	317,996	306,784
仕掛品	390,919	421,366
原材料及び貯蔵品	140,783	152,740
繰延税金資産	27,035	45,042
その他	70,965	112,553
貸倒引当金	2,021	2,272
流動資産合計	4,841,772	5,324,316
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	972,222	1,001,799
機械装置及び運搬具(純額)	629,796	804,564
土地及び原料用地(純額)	820,719	818,554
その他(純額)	683,764	741,648
有形固定資産合計	3,106,502	3,366,566
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,346 <sup>2</sup>	2,622 <sup>2</sup>
その他	30,020	22,939
無形固定資産合計	32,366	23,561
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,022,525	2,274,140
長期貸付金	76,220	74,630
繰延税金資産	121,142	126,032
その他	481,810	435,190
貸倒引当金	105,736	112,459
投資その他の資産合計	2,595,962	2,797,535
固定資産合計	5,734,831	6,187,662
資産合計	10,576,604	11,511,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	879,107	3 1,013,588
短期借入金	2,221,335	2,562,567
1年内償還予定の社債	370,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	494,362	427,712
未払法人税等	63,274	19,692
賞与引当金	42,230	18,246
設備関係支払手形	40,748	3 180,898
その他	285,408	477,251
流動負債合計	4,396,467	5,049,958
固定負債		
社債	660,000	630,000
長期借入金	1,043,184	1,083,966
繰延税金負債	82,670	179,272
役員退職慰労引当金	393,452	395,345
退職給付に係る負債	796,030	809,983
その他	120,371	109,784
固定負債合計	3,095,709	3,208,351
負債合計	7,492,177	8,258,309
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	621,930	621,930
利益剰余金	1,874,342	1,966,326
自己株式	505,147	505,619
株主資本合計	2,590,075	2,681,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	440,580	488,003
土地再評価差額金	12,129	12,129
為替換算調整勘定	59,836	74,243
その他の包括利益累計額合計	488,287	550,117
少数株主持分	6,064	21,963
純資産合計	3,084,426	3,253,669
負債純資産合計	10,576,604	11,511,979



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,870,108	5,858,285
売上原価	4,074,706	4,109,251
売上総利益	1,795,402	1,749,033
販売費及び一般管理費	1,622,312	1,555,166
営業利益	173,089	193,867
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,450	21,110
持分法による投資利益	2,658	61,738
固定資産賃貸料	35,131	35,056
その他	14,597	29,247
営業外収益合計	73,837	147,153
営業外費用		
支払利息	50,993	47,764
その他	26,264	31,651
営業外費用合計	77,258	79,416
経常利益	169,669	261,604
特別利益		
投資有価証券売却益	2,069	-
固定資産売却益	314	-
受取保険金	8,426	3,884
特別利益合計	10,810	3,884
特別損失		
固定資産売却損	676	2,118
固定資産除却損	2,851	7,381
災害による損失	6,905	3,399
特別損失合計	10,433	12,899
税金等調整前四半期純利益	170,046	252,588
法人税、住民税及び事業税	99,578	43,683
法人税等調整額	3,165	50,700
法人税等合計	102,744	94,384
少数株主損益調整前四半期純利益	67,302	158,204
少数株主利益	10,688	15,632
四半期純利益	56,614	142,571

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	67,302	158,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,565	43,655
為替換算調整勘定	1,063	3,513
持分法適用会社に対する持分相当額	39,730	21,954
その他の包括利益合計	195,231	62,096
四半期包括利益	262,534	220,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,392	204,402
少数株主に係る四半期包括利益	11,141	15,898

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	61,880千円	3,991千円

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
のれん	3,314千円	622千円
負ののれん	967千円	-千円
差引	2,346千円	622千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-千円	129,370千円
支払手形	-千円	18,800千円
設備関係支払手形	-千円	1,108千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	213,101千円	223,170千円
のれんの償却額	3,934千円	2,692千円
負ののれんの償却額	1,451千円	967千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,983	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい移動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,977	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい移動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円46銭	13円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	56,614	142,571
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	56,614	142,571
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,359	10,358

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

昭和化学工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久具 壽男 印

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。